

電磁波セキュリティガイドライン 概要

平成15年4月1日
新情報セキュリティ技術研究会

1. 趣旨

電磁波セキュリティガイドラインは電磁波の漏洩と侵入の脅威から情報システムを守るために作成したものである

近年、IT活用型社会の基盤整備が急速に進み、電子商取引や電子政府など一般市民の生活に、情報システムが広く利用され始めている。

情報システムには、個人情報保護や不正アクセス対策などのセキュリティ確保が要求される。

このような背景の中で、「電磁波セキュリティ」を情報セキュリティの観点で新たな脅威として取り扱うことが今後必要になってくる。この脅威は電磁波による情報漏洩と電磁波の侵入によるIT機器等の誤動作または破損があり得る。

Copyright© 2003, Information Security Technology study group. All Rights Reserved

2. 適用範囲

その適用範囲を以下に示す。

(1) 対象

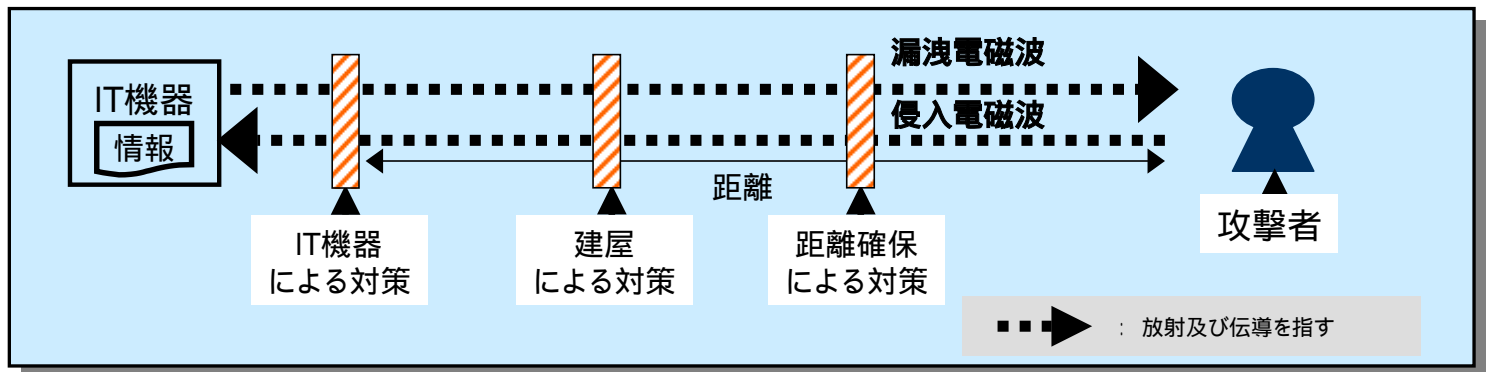
重要な情報を取り扱う電子政府等をはじめとした公的部門。民間部門の情報系システムにも適用可能。

(2) 現象

IT機器などが非意図的に放出する情報を含む電磁波、及びIT機器などに侵入し、誤動作(破損)などを発現するおそれのある電磁波

3. ガイドライン概要 (1 / 2)

電磁波セキュリティ対策



電磁波セキュリティ対策として、以下の二つが要求される。

- (1) IT機器から漏洩する情報を含有する電磁波を安全なレベルまで減衰させること
- (2) 攻撃者が発生する侵入電磁波を安全なレベルまで減衰させること

これらを実現するためには、IT機器による対策、建屋による対策、距離確保による対策を総合的に行うことが必要である。

Copyright© 2003, Information Security Technology study group. All Rights Reserved

3. ガイドライン概要 (2 / 2)

電磁波セキュリティ対策

- (1) **総合基準**
 - ・IT機器、建屋、距離確保による対策の基本的な考え方などを示す。
 - ・具体的な基準値については今後検討を進める。
- (2) **漏洩電磁波対策基準**
 - ・IT機器における基本的な考え方、測定法などを示す。
 - ・具体的な基準値については今後検討を進める。
- (3) **侵入電磁波対策基準**
 - ・IT機器における基本的な考え方、測定法、動作判定基準などを示す。
- (4) **建築工事設計基準**
 - ・建築工事における基本的な考え方、性能設計、性能測定法などを示す。

<参考>ガイドライン適用例(1 / 2)

公的部門への電磁波セキュリティガイドラインの適用例を以下に示す。

- ・ 電子調達システム
- ・ 電子申請システム
- ・ 電子投票システム
- ・ 情報公開システム
- ・ 職員の執務環境
など

Copyright© 2003, Information Security Technology study group. All Rights Reserved

<参考>ガイドライン適用例(2 / 2)

民間部門への電磁波セキュリティガイドラインの適用例を以下に示す。

- ・ 業務系システム
- ・ 情報系システム
- ・ 研究開発系システム
- ・ 人事情報システム
- ・ データセンター
- ・ 電子商取引システム
- ・ 勘定系システム
など

Copyright© 2003, Information Security Technology study group. All Rights Reserved

別紙

IST役員等一覧

IST Information Security Technology Study Group

会 長	羽鳥 光俊	国立情報学研究所 教授
副会長	堀越 政美	株式会社NTTデータ 特別参与
副会長	山口 南海夫	日本ビクター株式会社 専務取締役
主幹事	渡部 和彦	株式会社コトヴェール 常勤監査役
幹 事	堀越 政美	株式会社NTTデータ 特別参与
幹 事	畑 和徳	沖電気工業株式会社 常務取締役
幹 事	藤原 靖隆	昭和電線電纜株式会社 常務取締役
幹 事	山口 南海夫	日本ビクター株式会社 専務取締役
幹 事	新 道雄	富士通株式会社 執行役
事務局長	岩崎 隆	株式会社NTTデータ 事業戦略部長
技術部会長	大野 浩之	独立行政法人 通信総合研究所 非常時通信グループ リーダー
技術副部会長	宮坂 肇	株式会社NTTデータ 課長
調査・普及部会長	渡部 和彦	株式会社コトヴェール 常勤監査役
調査・普及副部会長	福留 俊治	日本ビクター株式会社 副参事
調査・普及副部会長	宮坂 肇	株式会社NTTデータ 課長

会員会社一覧

(平成15年4月1日現在・団体名五十音順)

1. アダムネット株式会社
2. NECフィールディング株式会社
3. NTTアドバンステクノロジー株式会社
4. 株式会社NTTデータ
5. 株式会社沖電気カスタマアドテック
6. 沖電気工業株式会社
7. 加賀ソルネット株式会社
8. 株式会社クマヒラ
9. 株式会社コトヴェール
10. 株式会社シーフォーテクノロジー
11. ジェイネット・コム株式会社
12. 清水建設株式会社
13. シャープ株式会社
14. 昭和電線電纜株式会社
15. セコムトラストネット株式会社
16. 大成建設株式会社
17. 株式会社中日電子
18. 独立行政法人通信総合研究所
19. 株式会社東芝
20. 東日京三電線株式会社
21. 東洋電機株式会社
22. 株式会社巴コーポレーション
23. 日清紡テンペスト株式会社
24. 日東工業株式会社
25. 日本アイ・ビー・エム株式会社
26. 日本電気株式会社
27. 日本ビクター株式会社
28. ネクストウェア株式会社
29. ネットスクリーン・テクノロジー・ジャパン株式会社
30. 株式会社ネットマークス
31. ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社
32. 株式会社日立製作所
33. 株式会社フォーカスシステムズ
34. 富士通株式会社
35. ベニックス株式会社
36. 株式会社三菱総合研究所
37. 三菱電機株式会社
38. 横浜ゴム株式会社
39. ライヒリー・アンド・デマサリー駐日事務所
40. 株式会社リコー
41. リコーテクノシステムズ株式会社

Copyright© 2003, Information Security Technology study group. All Rights Reserved

発行日 平成15年4月1日
発行者 会長 羽鳥光俊
連絡先 新情報セキュリティ技術研究会事務局
〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-14 オータビル3F(ジェイネット・コム株式会社内)
TEL: 03-3568-8140(代表)
FAX: 03-3568-8139
<http://www.j-netcom.co.jp/ist>
E-mail: ist-tsec@ml.j-netcom.co.jp
本書の無断複製(コピー)は著作権法上での例外を除き、禁じられています。